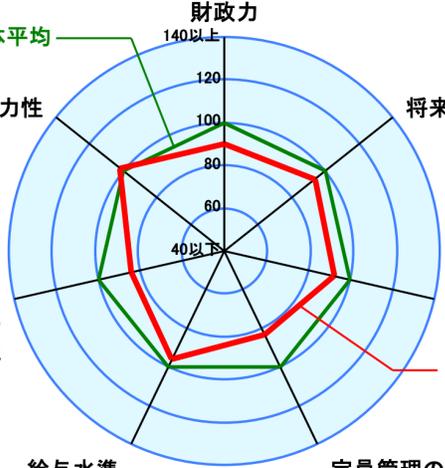


# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

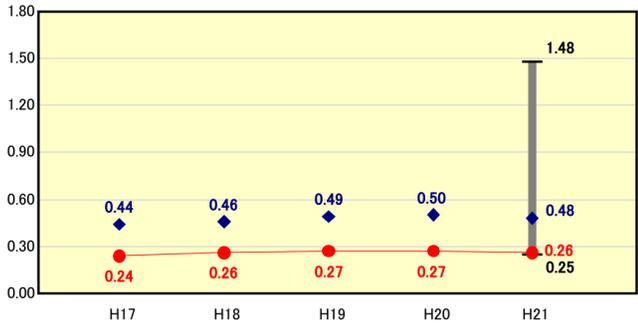
人口	34,432	人(H22.3.31現在)
面積	793.27	km <sup>2</sup>
標準財政規模	16,852,888	千円
歳入総額	26,201,107	千円
歳出総額	25,335,916	千円
実質収支	677,498	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

## 財政力

財政力指数 [0.26]

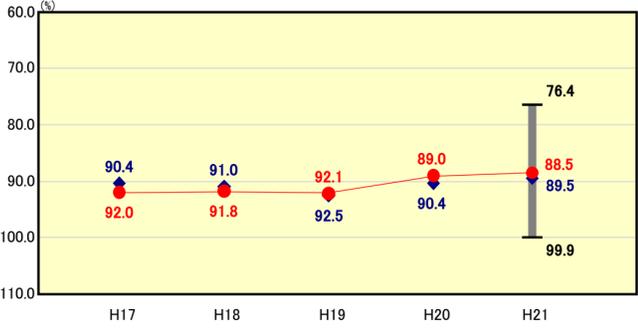


● 当該団体値  
 ◆ 類似団体内平均値  
 T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 85/88  
 全国市町村平均 0.55  
 岡山県市町村平均 0.46

## 財政構造の弾力性

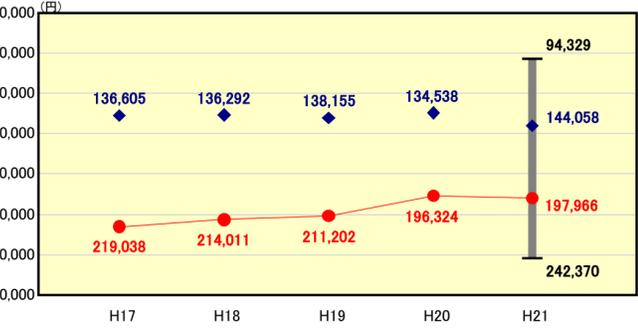
経常収支比率 [88.5%]



類似団体内順位 35/88  
 全国市町村平均 91.8  
 岡山県市町村平均 90.2

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [197,966円]

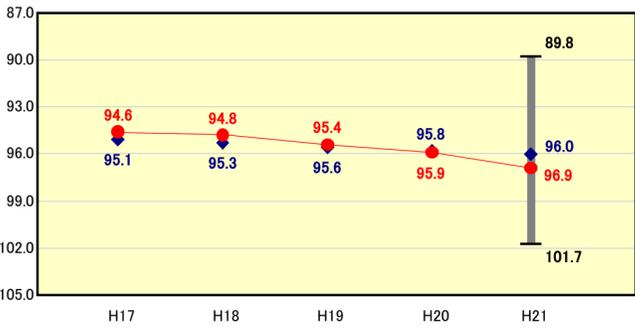


類似団体内順位 84/88  
 全国市町村平均 115,856  
 岡山県市町村平均 116,620

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [96.9]



類似団体内順位 58/88  
 全国市平均 98.8  
 全国町村平均 95.1

## 将来負担の状況

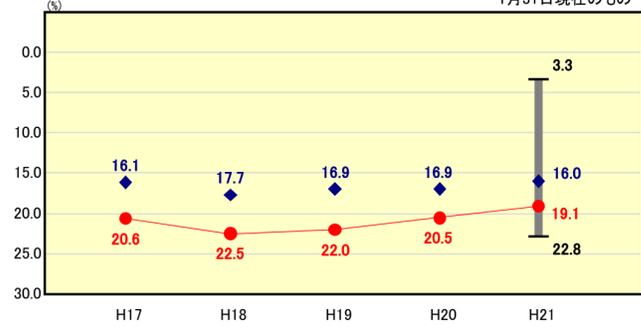
将来負担比率 [146.5%]



類似団体内順位 67/88  
 全国市町村平均 92.8  
 岡山県市町村平均 117.6

## 公債費負担の状況

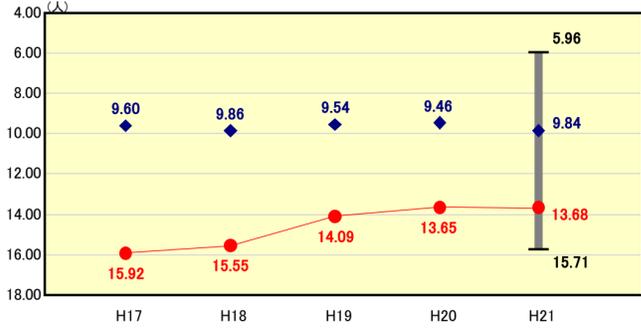
実質公債費比率 [19.1%]



類似団体内順位 65/88  
 全国市町村平均 11.2  
 岡山県市町村平均 15.8

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [13.68人]



類似団体内順位 83/88  
 全国市町村平均 7.33  
 岡山県市町村平均 7.90

### 分析欄

○財政力指数  
 中山間地域に位置しているため企業が少なくに加え、長引く景気低迷による個人・法人関係の減収などから0.26と類似団体平均を大きく下回っている。今後も、企業誘致活動を積極的に推進するとともに、滞納額の圧縮など更なる徴収業務の強化等行政運営の効率化に努める。

○経常収支比率  
 人件費や公債費など経常経費の削減により88.5%と類似団体平均を下回っている。今後も、事務事業の再編・整理を更に進めるとともに、地方債の積極的な繰上償還や、市が出資する法人の民営化移行などによる義務的経費の削減に取り組み、現在の水準を維持する。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額  
 類似団体と比較して、人件費・物件費等の適正度が高くなっている要因として、ごみ処理業務や消防業務を直営で行っていることが挙げられる。類似団体が一部事務組合に対して支出する人件費・物件費に充てる負担金等の費用を加味した場合、人口1人当たりの金額の差は縮減されること

○ラスパイレス指数  
 類似団体平均をやや上回っているが、国家公務員の基準である100%は下回っている。今後も現在の水準を維持するよう努める。

○将来負担比率  
 地方債残高の減少や財政調整基金をはじめとする充当可能基金残高の増加などにより前年度に比べて16.2ポイント改善されているものの、類似団体平均をやや上回っている。地方債残高は高い状況にあるが、交付税算入率の高い辺地対策事業債、過疎対策事業債等の占める割合が高く実質的な負担は軽減される。今後も将来への負担を少しでも軽減するよう、有利な地方債の活用と地方債残高の減少に努め、財政の健全化を推進する。

○実質公債費比率  
 前年度に比べて1.4ポイント改善されているものの、類似団体平均を上回っている。地方債の新規発行額を当該年度元金償還額の70%以内に抑えけるとともに、地方債の繰上償還を実施し、地方

○人口千人当たり職員数  
 平成20年度に公立短期大学が独立行政法人化したことにより職員数は大幅な減少となったが、市の面積が広大で、支局等を配置していることから類似団体平均を上回っている。今後は、住民サービスを低下させることなく、アウトソーシングの活用や簡素で効率的な組織への見直しを行っていく。